

成熟期を迎えた対中投資——対中投資の現状と今後の展開

田中紀男

今日、日中貿易の輸出入総額は六百億ドルを超え、日本の輸出に占める地位は米国に次いで第二位であり、輸入においては中国が第一位である。日本の対中投資総額も累計で百四〇億ドルを超え、九

十六年度は香港に次いで第二位であるなど、日中間の経済交流はその相互依存関係を深めている。

最近「NOと言える中国」に就いて、『江沢民と本音で語る』という若手研究者達の熱気を伝える本が日本経済新聞社から翻訳・出版された。その11章に外国資本導入に関する見解がある。要は、外国は外国資本を閉め出そうとしていないのではない、中国の経済の発展に寄与する業種を、必要な場所

に投資してほしいと言っているのである。九十五年六月に発表された「外資の投資分野を指導する暫定規定」以降の外国資本導入に対する中国側の意向を端的に表している。

対して、日本の企業の投資進出は援助ではない、最大利潤を求めて、企業の生き残りを掛けるの進出である。最近、経営の困難さに事業に見切りをつけて撤退のニュースも耳にする。中国破局をテーマにした本まで店頭に並べられているこの頃である。八四年、八年、九二年からの三回にわたる対中投資ブームがさめて、バブルの崩壊で元気を失い、円安で一息ついて現在の現在、「安い労働力目当て」・「最後に残された巨大市

場」・「バスに乗り遅れるな」の進出を振り返り、これからのあり方をじっくり見つめ直してみる良い機会であろう。

前著のほか、三冊の本にも接する機会があった。そのうちの二冊「日本企業の中国戦略」税務経理協会、「現代中国の自動車産業」信山社は中国の自動車企業が進んでトヨタ生産方式（「日本的経営」システム）を導入しようとした事例の研究であり、他の一冊「アジア日系企業における異文化コミュニケーション」文信堂は日本人から見た中国人の評価と、中国人から見た日本人の評価を対比したアンケート調査を分析したものである。そこからは「日本的経営」システムの導入と、日本人の指導に

対する強い期待を読みとることが出来る。そこではどのように適応するのか、どのように領導するかの問題であると言っている。

これからのグローバル化・情報化の世界経済において、中国の発展にとって日本企業の資本・技術・管理ノウハウは大企業レベルだけでなく、中小企業のレベルまで含めて必要である。他方、大競争時代における日本経済の発展にとっても、アジアの中核をなす中国の労働力・土地・原材料・市場は今後ますますその重要性を増してくる事は間違いない。

投資進出には「相互の理解・信頼関係」と「相互の協力・互恵互利」が必要であると言われている。「相互の理解・信頼関係」には国家レベル（歴史認識、日米安保条約再定義等々）、企業レベル（「日本的経営」システムの評価等）と個人レベルの関係を包含している。解決しなければならない問題

が山積している。いずれのレベルにおいても相手の立場に身を置いた、等身大の中国理解が必要である。「相互の協力・互恵互利」はそれぞれが自分の利益を分捕れば良いというものではない。厳しい国際競争における勝ち残りを共通目標とした「相互協力・互恵互利」を意味するものでなくてはならない。協力関係がうまく行かなければ国際競争から脱落することになる。これから本番を迎えることになる。

想い返してみれば、我が家も結婚して三十数年がたつ。互いに「理解」し、「信頼」し、「協力」し合ってきたから「破局」することがなかったのだろう。そうでなかったなら定年（合弁期間）が切れると同時に、離婚（合弁解消）されていただろう。

（愛知大学大学院中国研究科研究生）



筆者が駐在した青島事務所からの眺め